

第2章 認定の申請手続・認定の基準について

認定手続等の概要

NPO法人

特定非営利活動を行うことを主たる目的とする等の一定の要件を満たし、特定非営利活動促進法の規定に基づき、所轄庁の認証を受けて設立された特定非営利活動法人（法2、10）

事前相談（任意）

認定申請をお考えの方は、まず、事前相談をおすすめします。

- 認定を受けるための基準についてはP35～55をご確認ください。

申請書提出

所轄庁に認定（仮認定）申請書を提出してください。

- 申請手続についてはP27～34をご確認ください。
- 申請様式については「様式集」P86～125をご確認ください。

実態確認等

所轄庁の担当者が実態確認等を行います（法73）

- 確認させていただく資料（例）についてはP20をご確認ください。

認定NPO法人

NPO法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するものとして、所轄庁の認定を受けたもの（法2、44）

仮認定NPO法人

NPO法人（設立の日から5年を経過しないもの）のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の基盤を有し公益の増進に資すると見込まれるものとして、所轄庁の仮認定を受けたもの（法2、58）

経費措置についてはP27をご覧ください。

役員報酬規程等の提出

（P58～59参照）

認定（仮認定）NPO法人は、役員報酬規程等、助成金支給の実績及び海外送金等（2百万円超）の提出書を所轄庁や所轄庁以外の関係知事に提出しなければなりません（法55、62）。

情報公開

（P61～63参照）

認定（仮認定）NPO法人は、事業報告書等、役員名簿、定款等、認定等申請の添付書類、役員報酬規程等の閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させなければなりません。（法52、54、62）

異動の届出等

（P60参照）

認定（仮認定）NPO法人は、代表者の変更があったときなど所定の異動・変更等が生じた場合には、その旨を記載した書類等（添付書類を含みます。）を、所轄庁や所轄庁以外の関係知事に提出しなければなりません（法52、53、62、法規30、31）。

1 認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けるための申請手続

(1) 認定を受けようとする場合

イ 認定NPO法人として認定を受けようとするNPO法人は、次の～の書類を添付した申請書を所轄庁に提出します(法44)。(注)申請書及び添付書類については、様式86頁～125頁をご覧ください。

実績判定期間内の日を含む各事業年度の寄附者名簿(寄附金の支払者ごとの氏名(法人の名称)及び住所並びに寄附金の額、受け入れた年月日を記載したもの)

(注)実績判定期間とは、認定を受けようとするNPO法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年(過去に認定を受けたことのない法人の場合は2年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間となります(法44)。詳しくは、30頁「参考1(実績判定期間)」を参照してください。

認定の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類

(注)認定の各基準については39頁～53頁を、欠格事由については54頁～55頁をご覧ください。

寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

ロ 認定の申請書の提出は、申請書を提出した日を含む事業年度開始の日において、設立の日以後1年を超える期間が経過している必要があります(法45 八)。

ハ 認定の有効期間は、所轄庁による認定の日から起算して5年となります(法51)。

認定の有効期間の満了後、引き続き、認定NPO法人として特定非営利活動を行おうとする認定NPO法人は、その有効期間の更新を受ける必要があります(次頁の「(3)認定の有効期間の更新を受けようとする場合」を参照してください。)(法51)。

(2) 仮認定を受けようとする場合

イ 仮認定NPO法人として仮認定を受けようとするNPO法人は、次の及びの書類を添付した申請書を所轄庁に提出します。(法44 、58)

仮認定の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類

(注1) 仮認定の各基準及び欠格事由については「3認定NPO法人としての認定を受けるための基準(PST基準を除きます。)」 「4欠格事由」(39頁～55頁)をご覧ください。

(注2) 仮認定の各基準に係る実績判定期間は、仮認定を受けようとするNPO法人の直前に終了した事業年度の末日以前2年以内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間となります(法44 、58)。詳しくは、31頁を参照してください。

寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

ロ 仮認定の申請ができるNPO法人は、次に掲げる基準に適合する必要があります(法45 八、59一～三)。

仮認定の申請書を提出した日を含む事業年度開始の日において、設立の日以後1年を超える期間が経過していること

仮認定の申請書を提出した日の前日において、その設立の日から5年を経過しない法人であること

認定又は仮認定を受けたことがないこと

ただし、上記の基準については、法の施行日(平成24年4月1日)から起算して3年を経過する日までの間に仮認定の申請を行おうとするNPO法人については、法人の設立の日から5年を経過した法人であっても、仮認定の申請を行うことができます(法附則7)。

ハ 仮認定の有効期間は、所轄庁による仮認定の日から起算して3年となります(法60)。

仮認定の有効期間が経過したときは、仮認定は失効しますので、仮認定の有効期間中又は有効期間の経過後に認定NPO法人として認定を受けたい場合は、認定の申請を行う必要があります。

なお、仮認定の有効期間中に認定NPO法人として認定を受けた場合には、仮認定の効力を失います(法61 四)。

(3) 認定の有効期間の更新を受けようとする場合

イ 認定の有効期間の更新を受けようとする認定NPO法人は、有効期間の満了の日の6月前から3月前までの間(以下「更新申請期間」といいます。)に、次の ~ の書類を添付した有効期間の更新の申請書を所轄庁に提出します(法51)。

認定の基準に適合する旨を説明する書類及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類

(注)更新に係る認定の基準については39頁~53頁を、欠格事由については54頁~55頁をご覧ください。

寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

(注1) 申請書及び添付書類については、様式88頁~125頁をご覧ください。認定の有効期間の更新の申請書には、寄附者名簿の提出は不要ですが、当該名簿の作成の日から5年間事務所に備え置く必要があります(法51 、54 一)。

(注2) 認定の有効期間の更新の申請に係る実績判定期間は、更新を受けようとするNPO法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間となります(法44 、51)。

(注3) 上記 、 に係る書類については、既に所轄庁に提出している当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができます(法51 ただし書)。

ロ 認定の有効期間の更新がされた場合の認定の有効期間は、従前の認定期間の満了の日の翌日から起算して5年となります(法51)。

なお、認定の有効期間の更新の申請があった場合において、従前の認定期間の満了の日までに当該申請に対する処分がされないときは、従前の認定は、従前の認定期間の満了後も処分がなされるまでの間は、なお効力を有します(法51)。

参 考

1 認定NPO法人等の名称等の使用制限

認定(仮認定)NPO法人でない者は、その名称又は商号中に認定(仮認定)NPO法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならず、また、何人も、不正の目的をもって他の認定(仮認定)NPO法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用してはなりません(法50 、62)。

なお、これらの規定に違反している場合には、罰則の適用があります(法78二~五)。

2 所轄庁による認定等の通知

所轄庁は、NPO法人からの申請について、認定(仮認定)又は認定の有効期間の更新をしたときはその旨を当該申請法人に対し書面により通知します。また、認定(仮認定)又は認定の有効期間の更新をしないことを決定したときはその旨とその理由を、申請法人に対し書面により通知します(法49 、51 、62)。

3 認定の公示

所轄庁は、認定(仮認定)NPO法人の認定(仮認定)又は認定の有効期間の更新をしたときは、インターネットの利用その他適切な方法により、次に掲げる事項を公示します(法49 、51 、62)。

(公示事項)

認定 (仮認定) NPO 法人の名称
代表者の氏名
主たる事務所及びその他の事務所の所在地
認定 (仮認定) の有効期間

また、所轄庁は、認定 (仮認定) NPO 法人について、以下に掲げる事項に変更があったときも、インターネットの利用その他適切な方法により、その旨を公示します (法 53 、法 62)。

上記 (公示事項) 、 に掲げる事項に係る定款の変更の認証をしたとき若しくは届出を受けたとき
代表者の氏名に変更があったとき

4 認定等の失効

認定 (仮認定) NPO 法人は、次のいずれかに掲げる事由が生じたとき、その認定 (仮認定) の効力を失います (法 57 、法 61)。

イ 認定 (仮認定) の有効期間が経過したとき (法 51 の場合にあつては、更新拒否処分がされたとき)

ロ 認定 (仮認定) NPO 法人が認定 (仮認定) NPO 法人でない INPO 法人と合併をした場合において、その合併が法 63 の認定を経ずにその効力を生じたとき (法 63 の場合にあつては、その合併の不認定処分がされたとき)

ハ 認定 (仮認定) NPO 法人が解散したとき

ニ 仮認定 NPO 法人が認定 NPO 法人として認定を受けたとき

なお、所轄庁は、認定 (仮認定) NPO 法人が認定 (仮認定) の効力を失ったときは、インターネットの利用その他適切な方法により、その旨を公示します (法 57 、法 62)。

5 協力依頼

所轄庁は、NPO 法の施行のために必要があると認めるときは、官庁、公共団体その他の者に照会し、又は協力を求めることができるものとされています (法 73)。

参 考 1 (実 績 判 定 期 間)

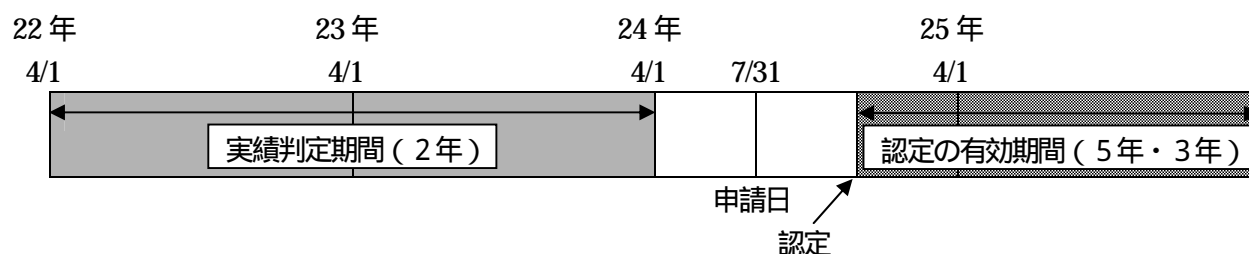
実績判定期間とは、認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けようとする法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年（過去に認定を受けたことのない法人又は仮認定を受けようとする法人の場合は2年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます（法44、51、58）。

【具体例1】

過去に認定を受けたことのない法人（又は仮認定を受けようとする法人）の申請の場合

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 申請書を提出した日 24年7月31日
- 実績判定期間 22年4月1日～24年3月31日

過去に認定を受けたことのない法人（又は仮認定を受けようとする法人）が申請を行う場合の実績判定期間は、22年4月1日から24年3月31日までの2年間となります。



【具体例2】

認定の有効期間内に更新を受けようとする場合のタイムスケジュールを作成すると、おおむね次表のとおりとなります。

- 事業年度 : 4月1日～翌年3月31日
- 初回の認定申請書の提出日 : 25年3月16日
- 認定の有効期間 : 25年8月1日～30年7月31日
- 更新申請期間 : 30年1月31日～30年4月30日

ケースA：更新申請期間中の30年1月31日～30年3月31日の間に更新の申請書を提出する場合

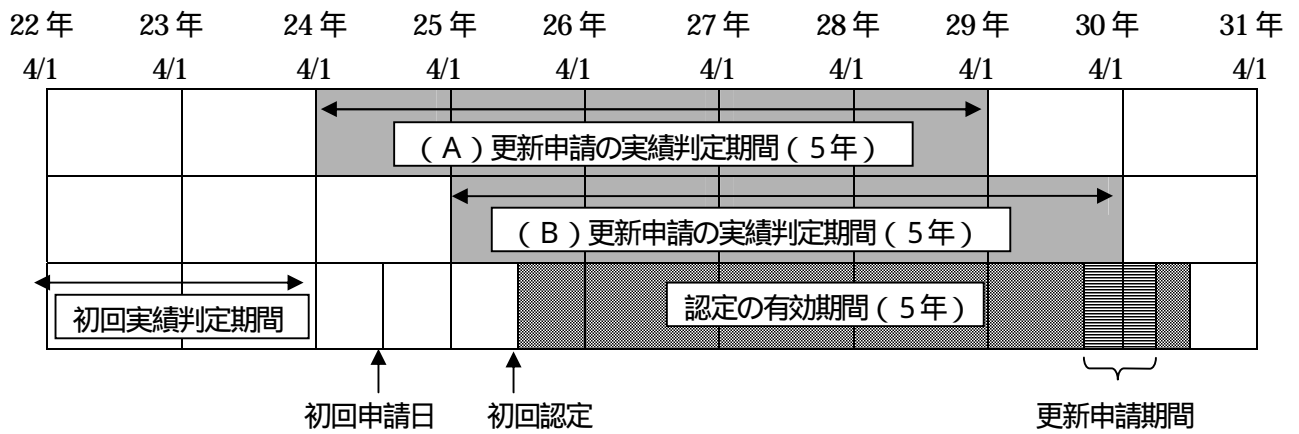
- 実績判定期間：24年4月1日～29年3月31日

更新申請期間中の30年1月31日～30年3月31日の間に更新の申請書を提出する場合の実績判定期間は、24年4月1日～29年3月31日となります。

ケースB：更新申請期間中の30年4月1日～30年4月30日に更新の申請書を提出する場合

- 実績判定期間：25年4月1日～30年3月31日

更新申請期間中の30年4月1日～30年4月30日に更新の申請書を提出する場合の実績判定期間は、25年4月1日～30年3月31日となります。

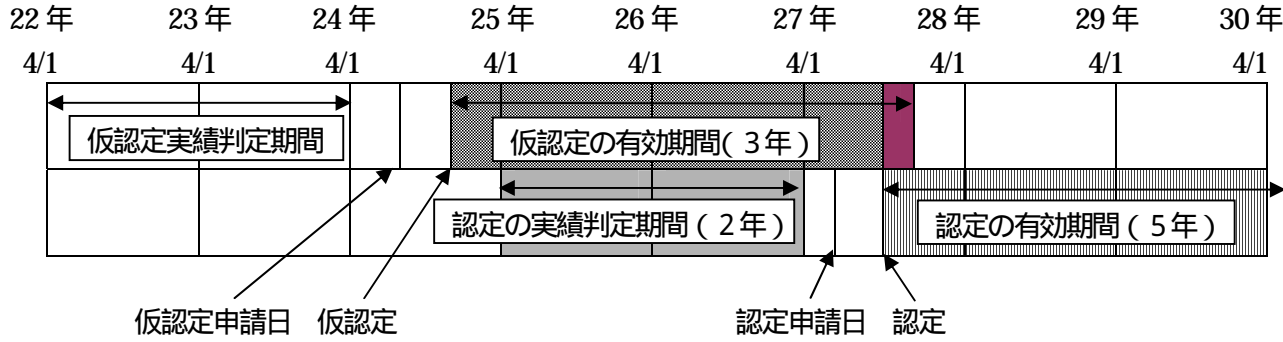


更新申請期間（認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間）に認定の有効期間の更新の申請が必要となります。
 この場合、更新の申請の提出日により、実績判定期間が（A）期間又は（B）期間となります。

【具体例3】

仮認定の有効期間中に認定を受けようとする場合のタイムスケジュールを作成すると、おおむね次のとおりとなります。

- 事業年度 : 4月1日～翌年3月31日
- 仮認定申請書の提出日 : 24年8月31日
- 仮認定申請に係る実績判定期間 : 22年4月1日～24年3月31日
- 仮認定の有効期間 : 24年12月16日～27年11月15日
- 認定申請書の提出日 : 27年7月31日
- 認定申請に係る実績判定期間 : 25年4月1日～27年3月31日
- 認定の有効期間 : 27年11月16日～32年11月15日



仮認定NPO法人が、認定NPO法人として認定を受けたとき、仮認定の効力を失います。

参 考 2 (認定を受けるための申請書及び添付書類)

イ 認定を受けるための申請書及び添付書類一覧

申 請 書 ・ 添 付 書 類		提出部数
認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書		1
1 寄附者名簿 ^(注)		1
2 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
一 号 基 準	イ、ロ、ハのいずれか1つの基準を選択してください。	
	イ 相対値基準・原則 又は 相対値基準・小規模法人	
	認定基準等チェック表(第1表 相対値基準・原則用)	2
	認定基準等チェック表(第1表 相対値基準・小規模法人用)	2
	受け入れた寄附金の明細表(第1表付表1 相対値基準・原則用)	2
	受け入れた寄附金の明細表(第1表付表1 相対値基準・小規模法人用)	2
	社員から受け入れた会費の明細表(第1表付表2 相対値基準用)	2
	ロ 絶対値基準	
	認定基準等チェック表(第1表 絶対値基準用)	2
	ハ 条例個別指定基準	
認定基準等チェック表(第1表 条例個別指定法人用)	2	
一 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。	
	認定基準等チェック表(第2表)	2
	認定基準等チェック表(第2表 条例個別指定法人用)	2
二 号 基 準	認定基準等チェック表(第3表)	2
	役員の状況(第3表付表1)	2
	帳簿組織の状況(第3表付表2)	2
四 号 基 準	認定基準等チェック表(第4表)	2
	役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)	2
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)	2
基 準 五 号	認定基準等チェック表(第5表)	2
基 準 六 号 八	認定基準等チェック表(第6、7、8表)	2
事 由 欠 格	欠格事由チェック表	2
	滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書(過去3年間において滞納処分を受けたことがないことの証明)	1
3 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		2

(注意事項)

条例個別指定基準に適合する法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません(法44 ただし書)。

□ 認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧

申請書・添付書類		提出部数
認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書		1
1 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
一 号 基 準	イ、ロ、ハのいずれか1つの基準を選択してください。	
	イ 相対値基準・原則 又は 相対値基準・小規模法人	
	認定基準等チェック表(第1表 相対値基準・原則用)	2
	認定基準等チェック表(第1表 相対値基準・小規模法人用)	2
	受け入れた寄附金の明細表(第1表付表1 相対値基準・原則用)	2
	受け入れた寄附金の明細表(第1表付表1 相対値基準・小規模法人用)	2
	社員から受け入れた会費の明細表(第1表付表2 相対値基準用)	2
	ロ 絶対値基準	
	認定基準等チェック表(第1表 絶対値基準用)	2
	ハ 条例個別指定基準	
認定基準等チェック表(第1表 条例個別指定法人用)	2	
二 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。	
	認定基準等チェック表(第2表)	2
	認定基準等チェック表(第2表 条例個別指定法人用)	2
三 号 基 準	認定基準等チェック表(第3表)	2
	役員の状況(第3表付表1)	2
	帳簿組織の状況(第3表付表2)	2
四 号 基 準	認定基準等チェック表(第4表)	2
	役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)	2
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)	2
基 準 五 号	認定基準等チェック表(第5表)	2
基 準 六 号 八	認定基準等チェック表(第6、7、8表)	2
事 由 欠 格	欠格事由チェック表	2
	滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書(過去3年間において滞納処分を受けたことがないことの証明)	1
2 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		2

(注意事項)

- 1 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類及び寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類については、既に所轄庁に提出されている当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができます(法51 ただし書)。
- 2 「認定基準等チェック表(第3表)ロ」欄及び「認定基準等チェック表(第6表)並びに(第8表)」欄の記載は必要ありません。

八 仮認定を受けるための申請書及び添付書類一覧

申請書・添付書類		提出部数
仮認定特定非営利活動法人としての仮認定を受けるための申請書		1
1 認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
一 号 基 準	いずれかの書類を提出することとなります。	
	認定基準等チェック表(第2表)	2
	認定基準等チェック表(第2表 条例個別指定法人用)	2
二 号 基 準	認定基準等チェック表(第3表)	2
	役員の状況(第3表付表1)	2
	帳簿組織の状況(第3表付表2)	2
四 号 基 準	認定基準等チェック表(第4表)	2
	役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)	2
	役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)	2
基 準 五 号	認定基準等チェック表(第5表)	2
基 準 六 号	認定基準等チェック表(第6、7、8表)	2
事 由 欠 格	欠格事由チェック表	2
	滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書(過去3年間に於いて滞納処分を受けたことがないことの証明)	1
2 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		2

(注意事項)

寄附者名簿及び一号基準に関する書類の添付は必要ありません(法58、59一)。

2 認定等の基準の概要

(1) 認定の基準の概要

認定NPO法人としての認定を受けるためには、その運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資することにつき、次に掲げる(1)から(8)までの基準に適合する必要があります(法44、45)。

また、仮認定NPO法人としての仮認定を受けるためには、NPO法人として新たに設立されたもののうち、その運営組織及び事業活動が適正であって特定非営利活動の健全な発展の基盤を有し公益の増進に資すると見込まれることにつき、次に掲げる(2)から(10)までの基準に適合する必要があります(法45、58、59)。

次表は認定基準等の概要をまとめたものですが、詳細については39頁以降をご覧ください。

項 目	認 定 基 準 の 概 要
<p>(1) パブリックサポートテスト(PST)について 仮認定には適用しません。</p>	<p>広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準として、次の3つの基準のいずれかに適合すること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p>1 相対値基準</p> <p>イ 原則</p> <p>実績判定期間における</p> $\frac{\text{寄附金等収入金額}}{\text{経常収入金額}} \quad \frac{1}{5}$ <p>(注) 寄附金等収入金額、経常収入金額の詳細については、40～42頁を参照してください。</p> <p>ロ 小規模法人の特例</p> <p>実績判定期間における</p> $\frac{\text{受入寄附金総額} - \text{ホの金額} + \text{ヘの金額}}{\text{総収入金額} - \text{ニの金額}} \quad \frac{1}{5}$ <p>(注1) 上記の小規模法人の特例を適用するか否は、法人の選択になります。 (注2) 小規模法人の定義、ニの金額、ホの金額、ヘの金額については、39頁及び42～43頁を参照してください。</p> <p>上記イ又はロの相対値基準の計算において、その法人に国の補助金等がある場合には、法人の選択により国の補助金等をPSTの分母・分子に算入することができます。その詳細については、43頁～44頁を参照してください。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p>2 絶対値基準</p> <p>実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること。</p> <p>(注1) 氏名又は名称及び住所が明らかな寄附者のみを数えます。 (注2) 寄附者本人と生計を一にする者も含めて一人として数えます。 (注3) 寄附者が、そのNPO法人の役員及び役員と生計を一にする者である場合は、これらの者は、寄附者数に含めません。</p> </div>

	<p>3 条例個別指定基準</p> <p>都道府県又は市区町村が、個人住民税の寄附金税額控除の対象として条例により個別に指定したNPO法人(その都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有するNPO法人に限ります。)については、パブリックサポートテスト基準を満たしているものとして取り扱われます。</p>																
(2) 活動の対象について	<p>実績判定期間における事業活動のうち、次に掲げる活動の占める割合が50%未満であること。</p> <p>イ 会員等に対する資産の譲渡等及び会員等が対象である活動</p> <p>ロ 特定の範囲の者に便益が及ぶ活動</p> <p>ハ 特定の著作物又は特定の者に関する活動</p> <p>ニ 特定の者の意に反した活動</p> <p>(1) 3の都道府県又は市区町村が条例により個別に指定した法人については、ロのうち、「便益の及ぶ者が地縁に基づく地域に居住する者等である活動」を除いて判定することとなります。</p>																
(3) 運営組織及び経理について	<p>次のいずれの基準にも適合していること。</p> <p>イ 運営組織が次のいずれにも該当すること。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;"> 役員のうち親族関係を有する者等で構成する最も大きなグループの人数 </td> <td style="padding-right: 10px;">÷ 役員</td> <td style="padding-right: 10px;">の総数</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;"> 役員のうち特定の法人の役員又は使用人等で構成する最も大きなグループの人数 </td> <td style="padding-right: 10px;">÷ 役員</td> <td style="padding-right: 10px;">の総数</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table> <p>ロ 各社員の表決権が平等であること。</p> <p>ハ 会計について公認会計士若しくは監査法人の監査を受けているか、法人税法施行規則第53条～第59条に規定する青色申告法人と同等に取引を記録し、帳簿を保存していること。</p> <p>ニ 不適正な経理を行っていないこと。</p>	役員のうち親族関係を有する者等で構成する最も大きなグループの人数	÷ 役員	の総数	1				3	役員のうち特定の法人の役員又は使用人等で構成する最も大きなグループの人数	÷ 役員	の総数	1				3
役員のうち親族関係を有する者等で構成する最も大きなグループの人数	÷ 役員	の総数	1														
			3														
役員のうち特定の法人の役員又は使用人等で構成する最も大きなグループの人数	÷ 役員	の総数	1														
			3														
(4) 事業活動について	<p>次のいずれの基準にも適合していること。</p> <p>イ 次に掲げる活動を行っていないこと。</p> <p>宗教活動</p> <p>政治活動</p> <p>特定の公職者等又は政党を推薦、支持又は反対する活動</p> <p>ロ 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等に特別の利益を与えないこと及び営利を目的とした事業を行う者や上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者(公職にある者)に寄附を行っていないこと。</p> <p>ハ 実績判定期間における特定非営利活動に係る事業費 ÷ 総事業費 80%</p> <p>ニ 実績判定期間における受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額 ÷ 受入寄附金総額 70%</p>																

(5) 情報公開について	次に掲げる書類をその事務所において閲覧させること。 イ 事業報告書等、役員名簿及び定款等 ロ 各認定の基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類並びに寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程及び収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項 その他一定の事項等を記載した書類 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類
(6) 事業報告書類等の提出について	各事業年度において、事業報告書等を法第 29 条の規定により所轄庁に提出していること。
(7) 不正行為等について	法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実等がないこと。
(8) 設立後の経過期間について	認定又は仮認定の申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、設立の日以後 1 年を超える期間が経過していること。
以下は仮認定のみに適用	
(9) 過去の認定等の有無について	過去に認定又は仮認定を受けたことがないこと。
(10) 設立の日からの経過期間について	仮認定の申請書を提出した日の前日において、設立の日から 5 年を経過しない法人であること。

認定NPO法人等の上記基準のうち、(1)の1と2、(2)、(4)の八と二の基準は、実績判定期間において適合する必要がありますが、(3)、(4)のイとロ、(5)、(6)、(7)の基準は、実績判定期間内の各事業年度だけでなく認定時又は仮認定時まで適合している必要があります(ただし、実績判定期間中に認定又は仮認定を受けていない期間が含まれる場合には、その期間については(5)ロの基準を除きます。)(法 45 九)。

認定又は仮認定を受けた後に(3)、(4)のイとロ、(7)の基準に適合しなくなった場合には、所轄庁は認定又は仮認定を取り消すことができます(法 67)。

(2) 欠格事由の概要

認定又は仮認定の基準の規定にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定又は仮認定を受けることができません(法 47、62)。

次表は各欠格事由の概要をまとめたものですが、詳細については 54 頁～55 頁をご覧ください。

項 目	欠 格 事 由 の 概 要
(1) 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある	NPO法人の役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合には、欠格事由に該当します。 1 認定NPO法人が認定を取り消された場合又は仮認定NPO法人が仮認定を取り消された場合において、その取消の原因となった事実があった日以前 1 年以内に当該認定NPO法人又は当該仮認定NPO法人のその業務を行う理事であった者でその取消の日から 5 年を経過しないもの 2 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者 3 NPO法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者 4 暴力団の構成員等

(2) 認定等取消の日から5年を経過していない	認定又は仮認定を取り消され、その取消の日から5年を経過しない場合には、欠格事由に該当します。
(3) 定款又は事業計画書の内容が法令に違反している	NPO法人の定款又は事業計画書の内容が法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反している場合には、欠格事由に該当します。
(4) 国税又は地方税の滞納処分を受けている	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているNPO法人、又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過していないNPO法人は、欠格事由に該当します。
(5) 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課されてから3年を経過していない	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過していないNPO法人は、欠格事由に該当します。
(6) 次のいずれかに該当する	NPO法人が次のいずれかに該当する場合は、欠格事由に該当します。 1 暴力団 2 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの

3 認定NPO法人としての認定を受けるための基準

認定NPO法人としての認定を受けるためには、次の(1)~(8)の認定基準に適合する必要があります(法45、法令1~5)。

(1) パブリックサポートテスト(PST)に関する基準

パブリックサポートテスト基準の判定に当たっては、次の ~ のいずれかの基準を選択できます。

相対値基準

実績判定期間における経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が5分の1以上であること。

なお、小規模法人の特例の適用、国の補助金等を算入するかどうかの選択に応じて次の4つのケースに分かれます。

項目		小規模法人の特例	
		選択しない	選択する
国の補助金等	対値基準計算上の分母・分子に算入しない場合	《算式1》 原則 (40~42頁参照)	《算式2》 小規模法人の特例 (42~43頁参照)
	相対値基準計算上の分母・分子に算入する場合	《算式3》 国の補助金等を算入する場合(小規模法人の特例適用なし) (43~44頁参照)	《算式4》 国の補助金等を算入する場合(小規模法人の特例適用あり) (44頁参照)

小規模法人の特例

小規模法人の特例を適用するか否かは法人の選択になります。

この特例を選択適用できる法人は、実績判定期間における総収入金額に12を乗じて、これを実績判定期間の月数で除した金額が800万円未満で、かつ、実績判定期間において受け入れた寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者(役員又は社員を除きます。)の数が50人以上である法人に限られます(法45、法令3)。

【算式】

$$\frac{\text{実績判定期間の総収入金額}}{\text{実績判定期間の月数}} \times 12 < 800\text{万円}$$

かつ

実績判定期間において受け入れた寄附金の額の総額が 3,000円以上である寄附者(役員、社員除く)の数 50人

絶対値基準 算式5

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること(45頁参照)

(注1) 寄附者の氏名(法人にあっては、その名称)及びその住所が明らかな寄附者のみを数えます。

(注2) 寄附者数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする者を含めて一人として数えます。

(注3) 申請法人の役員及びその役員と生計を一にする者が寄附者である場合は、これらの者は寄附者数に含めません。

【算式】

$$\frac{\text{実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上の寄附者の合計人数} \times 12}{\text{実績判定期間の月数}} \quad 100 \text{人}$$

条例個別指定基準

認定NPO法人として認定を受けるための申請書を提出した日の前日において、都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること(その都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有するNPO法人に限ります。)

ただし、認定申請書を提出する前日において条例の効力が生じている必要があります。

《算式1》 相対値基準(原則)

実績判定期間における

$$\frac{\text{寄附金等収入金額}}{\text{経常収入金額}} \quad \frac{1}{5}$$

【経常収入金額とは?】

$$\text{総収入金額} - \boxed{\text{イの金額}}$$

【寄附金等収入金額とは?】

$$\text{受入寄附金総額} - \boxed{\text{ロの金額}} + \boxed{\text{ハの金額}}$$

(解説)

実績判定期間における経常収入金額(総収入金額^(注1)からイの金額を控除した金額)のうち寄附金等収入金額(受入寄附金総額からロの金額を控除した金額(一定の要件を満たす法人にあっては、それにハ

の金額を加算した金額)の占める割合が5分の1以上であること(法45 一イ、法令1)。

(注1) 総収入金額とは、活動計算書の経常収益計と経常外収益計の合計額です。ただし、活動計算書にボラティア受入評価益、施設等受入評価益等の法人自身が金額換算し計上した科目に係る金額については、経常収益計から控除することとなります。

イの金額 次に掲げる金額の合計額(法45 一イ(1)、法規5)

国等(国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び我が国が加盟している国際機関をいいます。以下同じです。)からの補助金その他国等が反対給付を受けないで交付するもの(以下「国の補助金等」といいます。)

委託の対価としての収入で国等から支払われるもの

法律又は政令の規定に基づき行われる事業でその対価の全部又は一部につき、その対価を支払うべき者に代わり国又は地方公共団体が負担することとされている場合のその負担部分

資産の売却による収入で臨時的なもの

遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。)により受け入れた寄附金、贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部若しくは一部を当該贈与者からの贈与(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。)により受け入れた寄附金のうち、一者当たり基準限度超過額に相当する部分

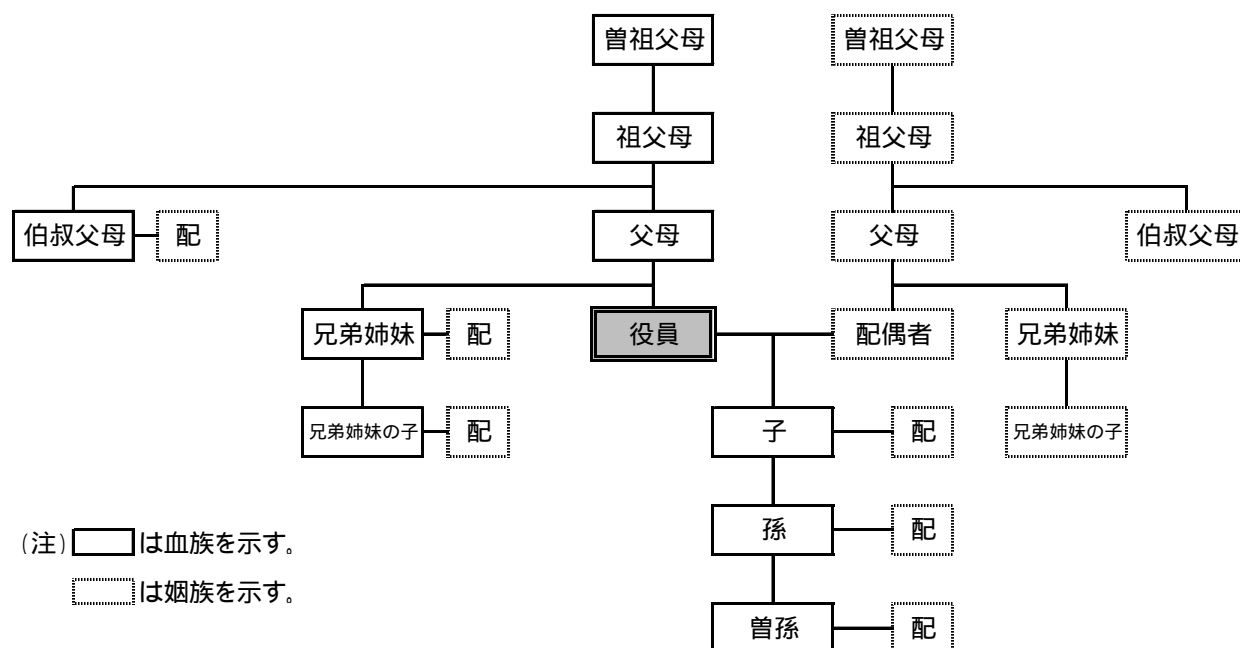
実績判定期間における同一の者から受け入れた寄附金の額の合計額が1,000円に満たないもの寄附者の氏名(法人にあつては、その名称)及びその住所が明らかでない寄附金

(注2) 役員が寄附者の場合、他の寄附者のうちに当該役員の配偶者及び3親等以内の親族並びに当該役員と特殊の関係のある者がいるときは、これらの者は役員と同一の者とみなします(いわゆる親族合算)(法規8)。

上記の「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます(法規4二・16)。

- a 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- b 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- c a又はbに掲げる関係のある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

3親等以内の親族図



□の金額

次に掲げる金額の合計額（法45 一イ(2)、法規6、7）

受け入れた寄附金の額のうち一者当たり基準限度超過額に相当する金額

実績判定期間における同一の者から受け入れた寄附金の額の合計額が1,000円に満たないものの合計額

寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかでない寄附金

（注3） 役員が寄附者の場合は、他の寄附者のうちに当該役員の配偶者及び3親等以内の親族並びに当該役員と特殊の関係のある者がいるときは、これらの者は役員と同一の者とみなします（いわゆる親族合算）（法規8）

上記「特殊の関係」については、イの金額（注2）をご覧ください。

（注4） 「一者当たり基準限度超過額」とは、同一の者からの寄附金の額の合計額のうち受入寄附金総額の100分の10を超える部分の金額をいいます。ただし、特定公益増進法人、認定NPO法人からの寄附金については、同一の法人からの寄附金の額の合計額のうち受入寄附金総額の100分の50を超える部分の金額となります（法規6）

（注5） 「一者当たり基準限度超過額」及び「1,000円未満（同一の者からの合計額）の寄附金」の判定については、実績判定期間に受け入れた寄附金の合計額で計算します（法45 一イ、法規7）

ハの金額

（法45 一イ(3)、法規4）

社員から受け入れた会費の合計額から、この合計額のうち共益的な活動等に係る部分の金額（「(2)活動の対象に関する基準」に定める割合（46頁参照）を乗じて計算した金額をいいます。）を控除した金額（ただし、受入寄附金総額 □の金額 を限度とします。）

（注6） ハの金額をPSTの分子に加算するには、次の要件を満たす必要があります（法規4）

（イ） 社員の会費の額が合理的と認められる基準により定められていること。

（ロ） 社員（役員並びに役員の配偶者及び3親等以内の親族並びに役員と特殊の関係のある者を除きます。「特殊の関係」については、イの金額（注2）と同様です。）の数が20人以上であること。

（注7） 上記の「共益的な活動等に係る部分の金額」とは、社員から受け入れた会費の合計額に法人の行った事業活動に係る事業費の額等の合理的な指標に基づき算出した事業活動に占める共益的な活動等の割合（47頁(2)の事業活動のうちに会員等に対する共益的な活動等の占める割合をいいます。）を乗じた金額をいいます。

《算式2》 相対値基準（小規模法人の特例）

実績判定期間における

受入寄附金総額	-	□の金額	+	ハの金額	1
					5

総収入金額	-	ニの金額		5
-------	---	------	--	---

（注）小規模法人の要件（40頁参照）に該当する法人であれば、本特例を選択適用可能

（解説）

実績判定期間における、総収入金額からニの金額を控除した金額のうちに、受入寄附金総額から□の金額を控除した金額（一定の要件を満たす法人にあっては、それにハの金額を加算した金額）の占める割合が5分の1以上であること（法令5）。

二の金額 次に掲げる金額の合計額（法45 一イ(1)、法令5 一、法規5、25 ）

国の補助金等

委託の対価としての収入で国等から支払われるもの

法律又は政令の規定に基づき行われる事業でその対価の全部又は一部につき、その対価を支払うべき者に代わり国又は地方公共団体が負担することとされている場合のその負担部分

資産の売却による収入で臨時的なもの

遺贈（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）により受け入れた寄附金、贈与者の被相続人に係る相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に当該相続により当該贈与者が取得した財産の全部若しくは一部を当該贈与者からの贈与（贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を除きます。）により受け入れた寄附金のうち、一者当たり基準限度超過額に相当する部分

（注8）ここに掲げるものは《算式1》の**イの金額**の～と同一です。

ホの金額（法45 一イ(2)、法令5 二、法規6）

受け入れた寄附金のうち一者当たり基準限度超過額の合計額

（注9）これは《算式1》の**ロの金額**の～と同一です。なお、《算式1》原則の場合と異なり、小規模法人の特例を選択適用する場合には、役員が寄附者の場合であっても、いわゆる親族合算を行う必要はありません。

（注10）「一者当たり基準限度超過額」については《算式1》の(注4)をご参照ください。

ハの金額（法令5 一、法規4、25 ）

社員から受け入れた会費の合計額から、この合計額のうち共益的な活動等に係る部分の金額（「(2)活動の対象に関する基準」に定める割合（46頁参照）を乗じて計算した金額）を控除した金額（ただし、受入寄附金総額 **ホの金額** を限度とします。）

（注11）これは《算式1》の**ハの金額**と同一です（注6、注7をご覧ください）。

（注12）**ハの金額**をPSTの分子に加算するには、次の要件を満たす必要があります（法規4、25 ）

(イ) 社員の会費の額が合理的と認められる基準により定められていること。

(ロ) 社員（役員並びに役員の配偶者及び3親等以内の親族並びに役員と特殊の関係のある者を除きます。）の数が20人以上であること。

（注13）共益的な活動等に係る部分の金額は、社員から受け入れた会費の合計額に法人の行った事業活動に係る事業費の額等の合理的な指標に基づき算出した事業活動に占める共益的な活動等の割合（46頁(2)の事業活動のうちに会員等に対する共益的な活動等の占める割合をいいます。）を乗じた金額となります。

《算式3》 相対値基準（国の補助金等を算入する場合（小規模法人の特例適用なし））

実績判定期間における

寄附金等収入金額 + **チの金額** 1

経常収入金額 + **トの金額** 5

（注）国の補助金等をPSTに算入するか否か選択適用可能

（解説）

国の補助金等を受け入れている場合、選択により、当該国の補助金等を相対値基準計算上の分母・分

子に算入することが可能です(法令5)。ただし、分子に算入する国の補助金等の額(チの金額)は、受入寄附金総額から口の金額(42頁参照)を控除した金額が限度となります(分母には、国の補助金等の額の全額(トの金額)を算入します。)

上記算式のうち、寄附金等収入金額及び経常収入金額については、《算式1》(40頁)を参照してください。

トの金額(法令5)
国の補助金等の全額

チの金額 次のいずれか少ない金額(法令5)
国の補助金等の額
受入寄附金総額から口の金額(42頁参照)を控除した金額

《算式4》 相対値基準(国の補助金等を算入する場合(小規模法人の特例適用あり))

実績判定期間における

受入寄附金総額	-	<u>ホの金額</u>	+	<u>への金額</u>	+	<u>リの金額</u>	1
総収入金額	-	<u>二の金額</u>	+	<u>トの金額</u>			5

(注) 国の補助金等をPSTに算入するか否か選択適用可能

(解説)

小規模法人の特例を選択適用する小規模法人で国の補助金等を受けている場合、選択により、当該国の補助金等を相対値基準計算上の分母・分子に算入することが可能です(法令5)。ただし、分子に算入する国の補助金等の額(リの金額)は、受入寄附金総額からホの金額を控除した金額が限度となります。(分母には、国の補助金等の全額(トの金額)を算入します。)

上記算式のうち、二の金額、ホの金額及びへの金額については、43頁を参照してください。

トの金額(法令5)
国の補助金等の全額

リの金額 次のいずれか少ない金額(法令5)
国の補助金等の額
受入寄附金総額からホの金額を控除した金額

《算式5》 絶対値基準

$$\frac{\text{実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上の寄附者の合計人数} \times 12}{\text{実績判定期間の月数}} \geq 100 \text{人}$$

- (注) 1 寄附者の氏名(法人にあっては、その名称)及びその住所の明らかな寄附者のみを数えます。
2 寄附者本人と生計を一にする者も含めて一人として数えます。
3 寄附者が、そのNPO法人の役員及び役員と生計を一にする者である場合は、これらの者は、寄附者数には含めません。
4 月数は暦に従って計算し、一月未満の端数は切り上げて一月とします。

(解説)

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること(法45 一口、法令2、法規9)。

なお、実績判定期間の各事業年度単位で、年3,000円以上の寄附者数が100人以上となっている場合には、上記算式を当てはめるまでもなく基準に適合することとなります。

条例個別指定基準

認定NPO法人として認定を受けるための申請書を提出した日の前日において、都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること

- (注) 1 その都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有するNPO法人に限ります。
2 認定申請書を提出する前日において条例の効力が生じている必要があります。

(解説)

条例による個別指定とは、個人住民税の寄附金控除の対象となる寄附金を受け入れるNPO法人として、これらの寄附金を定める条例により定められている場合、認定に係るPST基準を満たすものとして認められるというものです(当該条例を定めている都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有するNPO法人に限ります。)(法45 一八、地方税法37の2 四、314の7 四)。

なお、条例による個別指定については、寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れるNPO法人の名称及び主たる事務所の所在地が条例で明らかにされていることが必要です。

(2) 活動の対象に関する基準

実績判定期間における

- イ 会員等に対する資産の譲渡等及び会員等が対象である活動
- ロ 特定の範囲の者に便益が及ぶ活動
- ハ 特定の著作物又は特定の者に関する活動
- ニ 特定の者の意に反した活動

の事業活動に占める割合 < 50%

(解説)

実績判定期間における事業活動のうち次に掲げる活動の占める割合が50%未満であること(法45二)

(注) 上記の割合は、そのNPO法人の行った事業活動に係る事業費の額、従事者の作業時間数その他の合理的な指標によりその事業活動のうちイ、ロ、ハ、ニに掲げる活動の占める割合を算定する方法により算定した割合をいいます(法規10)

イ 会員又はこれに類する者(NPO法人の運営又は業務の執行に関係しない者で一定の者を除きます。以下「会員等」といいます。)に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供(以下「資産の譲渡等」といいます。) 会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動(資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるものその他一定のものを除きます。)

(注1) 会員に類する者とは、次に掲げる者をいいます(法規11)

当該申請に係るNPO法人から継続的に若しくは反復して資産の譲渡等を受ける者又は相互の交流、連絡若しくは意見交換に参加する者として、NPO法人の帳簿書類等に氏名又は名称が記載された者であって、そのNPO法人から継続的に若しくは反復して資産の譲渡等を受け、又は相互の交流、連絡若しくは意見交換に参加する者

当該申請に係るNPO法人の役員

(注2) NPO法人の運営又は業務の執行に関係しない者で一定の者とは、NPO法人が行う不特定多数の者を対象とする資産の譲渡等の相手方であって、当該資産の譲渡等以外のNPO法人の活動に関係しない者をいいます(法規12)

(注3) その他一定のものとは、次に掲げるものをいいます(法規13)

そのNPO法人が行う資産の譲渡等で、その対価として資産の譲渡等に係る通常対価の額のおおむね10%程度に相当する額以下のもの及び交通費、消耗品費その他その資産の譲渡等に付随して生ずる費用でその実費に相当する額(において「付随費用の実費相当額」といいます。)以下のものを会員等から得て行うもの

そのNPO法人が行う役務の提供で、その対価として最低賃金法第4条第1項の規定により使用者が労働者に支払わなければならないこととされている賃金の算定の基礎となる同法第9条第1項に規定する地域別最低賃金の額を会員等がそのNPO法人に支払う役務の提供の対価の額の算定の基礎となる額とみなして、これと当該役務の提供の従事者の作業時間数に基づいて算出される金額におおむね相当する額以下のもの及び付随費用の実費相当額以下のものをその対価として会員等から得て行うもの

NPO法別表19号に掲げる活動又は同表第20号の規定により同表第19号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県若しくは指定都市の条例で定める活動を主たる目的とする法人が行うその会員等の活動(公益社団法人若しくは公益財団法人である会員等又は認定NPO法人である会員等(1)が参加しているものに限る。)に対する助成

- 1 旧民法法人のうち、特定公益増進法人の認定の有効期間内のものを会員等とする場合を含みます(法規附則3)
- 2 旧民法法人とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人

の認定等に関する法律の施行に伴う関係法令の整備等に関する法律第 38 条(民法の一部改正)の規定による改正前の民法第 34 条の規定により設立した法人をいいます。

□ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者などその便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動(会員等を対象とする活動で上記イ(注)3 に掲げる活動及び会員等に対する資産の譲渡等を除きます。)

(注1) 特定の地域とは、一の市町村(東京都の特別区の存する区域及び指定都市にあつては、区。)の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます(法規 15)。

(注2) 都道府県又は市区町村が、個人住民税の寄附金税額控除の対象として条例により個別に指定したNPO 法人については、特定の範囲の者のうち、「便益の及ぶ者が地縁に基づく地域に居住する者等である活動」を除いて判定することとなります。

八 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動

二 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動

(3) 運営組織及び経理に関する基準

運営組織及び経理について、次のいずれにも適合していること

イ 運営組織が次のいずれにも該当すること

役員のうち親族関係を有する者等で構成する最も大きなグループの人数	1
役員の総数	3
かつ	
役員のうち特定の法人の役員又は使用人等で構成する最も大きなグループの人数	1
役員の総数	3

ロ 各社員の表決権が平等であること

ハ 会計について

公認会計士等の監査を受けていること

または

青色申告法人と同等の取引記録、帳簿の保存を行っていること

ニ 不適正な経理を行っていないこと

(解説)

その運営組織及び経理に関して次に掲げる基準を満たしていること(法45 三)

イ 次の割合のいずれについても3分の1以下であること。

役員総数のうちに役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族(以下「親族関係を有する者」といいます。)並びに役員と特殊の関係のある者の数の占める割合

役員総数のうちに特定の法人(その法人との間に一定の関係のある法人を含みます。以下同じ。)の役員又は使用人である者並びにこれらの者の配偶者及び3親等以内の親族並びにこれらの者と特殊の関係のある者の数の占める割合

(注1) 「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます(法規16)。

- a 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- b 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- c a又はbに掲げる関係のある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(注2) 「一定の関係のある法人」とは、一の者(法人に限ります。)が法人の発行済株式又は出資(以下「発行済株式等」といいます。)の総数又は総額の50%以上の数又は金額の株式又は出資を保有する場合における一の者と法人との間の関係(以下「直接支配関係」といいます。)にある法人をいいます。

この場合において、次に該当するときは、一の者は、他の法人の発行済株式等の総数又は総額の50%以上の数又は金額の株式又は出資を保有するものとみなされます(法規17)。

- a 一の者及びこれとの間に直接支配関係がある1若しくは2以上の法人が、他の法人の発行済株式等の総数又は総額の50%以上の数又は金額の株式又は出資を保有する場合
- b 一の者との間に直接支配関係がある1若しくは2以上の法人が、他の法人の発行済株式等の総数又は総額の50%以上の数又は金額の株式又は出資を保有する場合

(注3) NPO法人の責めに帰することのできない事由によりこの基準に適合しないこととなった場合には、その後遅滞なくこの基準を満たしていると認められるときは、この基準を継続して満たしているものとみなされます(法規19)

□ 各社員の表決権が平等であること

八 その会計について公認会計士若しくは監査法人の監査を受けていること、又は法人税法施行規則第53条から第59条までの規定(青色申告法人の帳簿書類の保存)に準じて帳簿及び書類を備え付けてこれらにその取引を記録し、かつ、当該帳簿及び書類を保存していること(法規20)

二 その支出した金銭でその費途が明らかでないものがあるもの、帳簿に虚偽の記載があるものその他の不適正な経理が行われていないこと(法規21)

(4) 事業活動に関する基準

事業活動が次のいずれも満たしていること

- イ 宗教活動、政治活動及び特定の公職者等又は政党を推薦、支持又は反対する活動を行っていないこと
- ロ 役員、社員、職員又は寄附者等に特別の利益を与えないこと及び営利を目的とした事業を行う者等に寄附を行っていないこと

ハ 実績判定期間における

特定非営利活動に係る事業費

80%

総事業費

ニ 実績判定期間における

受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額

70%

受入寄附金総額

(解説)

その事業活動に関し、次に掲げる基準を満たしていること(法45 四)

イ 次に掲げる活動を行っていないこと。

宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。

政治上の主義を推進し、若しくは支持し、又はこれに反対すること。

特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。

ロ その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして一定の基準を満たしていること。

(注1) ここにいう「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます(法規16、22)

a 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

b 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係

c a又はbに掲げる関係のある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(注2) 「一定の基準」とは、次に掲げる基準をいいます(法規23)

a 当該役員の職務の内容、当該NPO法人の職員に対する給与の支給の状況、当該NPO法人とその活動内容及び事業規模が類似するものの役員に対する報酬の支給の状況等に照らして当該役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給を行わないことその他役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと。

b 役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡を行わないことその他これらの者と当該NPO法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと。

- c 役員等に対し役員の選任その他当該NPO法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと。
- d 営利を目的とした事業を行う者、イの から に掲げる活動を行う者又はイの の特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し、寄附を行わないこと

八 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること。

(注1) この割合を事業費以外の指標によって算定し、申請書を提出した場合であっても、所轄庁の長はその事業費以外の指標によって算定した割合が合理的であると認めた場合には、事業費により算定した割合に代えて、その事業費以外の指標により算定した割合によりこの基準の判定を行うことができます(法規24)

(注2) 活動計算書における経常費用中にボランティア評価費用、施設等評価費用等の法人自身が金額換算し計上した科目に係る金額がある場合には、事業費の合計額から控除します。

二 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動に係る事業費に充てていること。

(注) 活動計算書における経常費用中にボランティア評価費用、施設等評価費用等の法人自身が金額換算し計上した科目に係る金額がある場合には、事業費の合計額から控除します。

(5) 情報公開に関する基準

次に掲げる書類を閲覧させること

イ 事業報告書等、役員名簿及び定款等

ロ 各認定基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類

寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程、前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他内閣府令で定める事項を記載した書類

内閣府令で定める書類

助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類

(解説)

イ及びロの書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き、これをその事務所において閲覧させること(法45 五)

イ 事業報告書等、役員名簿及び定款等

ロ 各認定基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類(法44 二)

寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類(法44 三)

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程(法54 二)

(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他内閣府令で定める事項を記載した書類(法54 三)

(注) 「内閣府令で定める事項を記載した書類」とは以下のものをいいます(法規32)

1 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項

2 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項

3 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項

イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引

ロ 役員等との取引

4 寄附者(当該認定NPO法人の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日

5 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項

6 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日

7 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合(その金額が200万円以下の場合に限る。)におけるその金額及び使途並びにその実施日

(3) 内閣府令で定める書類(法54 四)

(注) 「内閣府令で定める書類」とは以下のものをいいます(法規32)

法第四十五条第一項第三号(ロに係る部分を除く。)、第四号イ及びロ、第五号並びに第七号に掲げる基準に適合している旨並びに法第四十七条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類

助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類(法54 、)

(6) 事業報告書等の提出に関する基準

各事業年度において、事業報告書等を法第 29 条の規定により所轄庁に提出していること

(解説)

法第 28 条第 1 項に規定する事業報告書等（前事業年度の事業報告書、計算書類及び財産目録並びに年間役員名簿並びに前事業年度の末日における社員のうち十人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面）を第 29 条の規定により提出していること（法 45 六）

(7) 不正行為等に関する基準

法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないこと

(解説)

法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと（法 45 七）

(8) 設立後の経過期間に関する基準

認定又は仮認定の申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、設立の日以後 1 年を超える期間が経過していること。

(解説)

申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後 1 年を超える期間が経過していること（法 45 八）

4 仮認定NPO法人としての仮認定を受けるための基準

仮認定NPO法人としての仮認定を受けるためには、(2)~(8)の認定基準に加え、次の(9)及び(10)の認定基準に適合する必要があります（法 59）

(9) 設立の日からの経過期間に関する基準

仮認定の申請書を提出した日の前日において、その設立の日から 5 年を経過しない法人であること（法 59 二）

(注)ただし、法施行日（平成 24 年 4 月 1 日）から起算して 3 年を経過する日までの間に仮認定申請を行おうとする NPO 法人については、法人の設立の日から 5 年を経過した法人であっても、仮認定の申請を行うことができます（法 附則 7）

(10) 認定又は仮認定の有無に関する基準

過去に認定又は仮認定を受けたことがないこと（法 59 三）

4 欠格事由

欠格事由

次に掲げる欠格事由のいずれにも該当しないこと（法47）

イ 役員のうち、次の から のいずれかに該当する者がある

認定（仮認定）を取り消された法人において、その取消原因の事実があった日以前1年以内に当該法人のその業務を行う理事であった者でその取消の日から5年を経過しない者

禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日等から5年を経過しない者

NPO法若しくは暴力団員不当行為防止法等に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行を終わった日等から5年を経過しない者

暴力団の構成員等

ロ 認定（仮認定）の取消の日から5年を経過しない

ハ 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している

ニ 国税又は地方税の滞納処分が執行されている又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない

ホ 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課されてから3年を経過しない

ヘ 次の 、 のいずれかに該当する法人

暴力団

暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人

（解説）

欠格事由のいずれかに該当するNPO法人は、認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません（法47）。

イ NPO法人の役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合には、欠格事由に該当します。

認定NPO法人が認定を取り消された場合又は仮認定NPO法人が仮認定を取り消された場合において、その取消の原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定（仮認定）NPO法人のその業務を行う理事であった者でその取消の日から5年を経過しない者

禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

NPO法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに關する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

暴力団の構成員等^(注2)

（注1）「刑法204条等」とは、刑法第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条をいいます。

（注2）「暴力団の構成員等」とは、法第12条第1項第3号ロに規定する暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含みます。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいいます。

ロ 認定又は仮認定を取り消され、その取消の日から5年を経過しない法人は、欠格事由に該当します。

ハ NPO法人の定款又は事業計画書の内容が法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反している法人は、欠格事由に該当します。

ニ 国税又は地方税の滞納処分の執行がされている法人、又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過していない法人は、欠格事由に該当します。

なお、認定、仮認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります。

(注1) 添付が必要となる納税証明書は、国税及び地方税の納付の有無にかかわらず、主たる事務所が所在する所轄税務署長、都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書となります。また、従たる事務所において国税又は地方税を納付している場合には、当該従たる事務所が所在する所轄税務署長、都道府県知事又は市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付も必要となります。

(注2) 毎事業年度1回所轄庁に提出する役員報酬規程等提出書には、上記の納税証明書の添付は必要ありません。

ホ 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過していない法人は、欠格事由に該当します。

ヘ 次のいずれかに該当する法人は、欠格事由に該当します。

暴力団

暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にある法人

